

様式2

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2023 年 7 月 28 日

(宛先)札幌市長

提出者	住所	〒 060-8631
		札幌市中央区北3条西2丁目6 札幌MTビル
	氏名	三井住友海上火災保険(株)北海道支店
	(代表者名)	理事 北海道支店長 大島 勝利
		(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 第23条第3項 の規定により、環境保全行動
自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報告期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日					
事業の規模	従業員数	332	人	原油換算した	230.6		kl
	使用床面積	8859.68	m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	1	事業所	自動車使用台数	100	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	548	t-CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC
		非エネルギー起源CO ₂		t-CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス					
計画書提出根拠		条例第13条(環境保全行動計画)			第1項 第3項		
		条例第23条(自動車使用管理計画)			第1項 第2項		
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり					
備考							

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

【報告期間】

2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
紙使用量の削減	20671463 円	10 %	20188584 円	2 %	△						
電力使用量の削減	990098 Kw	2 %	910992 Kw	8 %	○						
ガソリン使用料の削減	43.7 KI	2 %	39 KI	11 %	○						
Web約款(自動車・火災合計)累計目標80%	76.9 %	－ %	80.8 %	▲ 5 %	×						
eco保険証券(自動車)累計25%	11 %	－ %	14.2 %	▲ 29 %	×						
リサイクル部品使用率目標6.0%	5.7 %	－ %	4.5 %	21 %	△						

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○: 目標削減率を達成

△: 実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×: 実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
紙使用量の削減	△	会議や報告はペーパーレス、保管が必要な資料は電子データとするなど、全社的に取組を推進しているものの、目標値には届かず。
電力使用量の削減	○	コロナ禍により、在宅勤務の割合が増加し、事業所への出社人数が減ったことや、夏期の節電取組が影響したか。
ガソリン使用料の削減	○	WEB会議や効率的なコミュニケーションツールの活用により、車移動が減ったことにより、目標値の達成につながった。
Web約款(自動車・火災合計)累計目標80%	×	全社的な取組推進により、目標値を達成。
eco保険証券(自動車)累計25%	×	取組推進により、選択率は徐々に上がっているものの、Web約款と比較的すると、お客様の理解を得にくく、目標達成とはならず。
リサイクル部品使用率目標6.0%	△	引き続き取組を推進していたものの、自然災害の影響等から活用率は昨年度から低下しており、目標達成とはならず。